

高知労働局発表
平成26年6月27日
午前8:30解禁

高知労働局職業安定部職業安定課
課長 川原 輝喜
地方労働市場情報官 氏原 博之
電話 088-885-6051

高知県の雇用失業情勢(平成26年5月分)

平成26年5月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたのでお知らせします。

【ポイント】

- 雇用失業情勢は改善している
- 有効求人倍率は0.84倍で、前月に比べて0.02ポイント上昇し、過去最高を更新
- 新規求人数は前年同月比で2か月ぶりに増加
- 新規求職者数は前年同月比で16か月連続減少

1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率(季節調整値)は0.84倍で、前月を0.02ポイント、前年同月を0.13ポイント上回った。県内の有効求人倍率は26年3月、4月に過去最高の0.82倍となったが、県内有効求人倍率の最高値を記録した。(表1)
- 正社員有効求人倍率(原数値、パートを除く)は0.40倍で、前月を0.01ポイント上回り、前年同月を0.09ポイント上回った。(表1)
- 安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所0.78倍、須崎所0.88倍、四万十所0.78倍、安芸所0.66倍、いの所0.45倍となった。(職業安定業務速報)

2 求人の動き

- 新規求人数は、前年同月比2.0%(94人)増の4,809人となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。(表1)
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では農、林、漁業(9.1%増)建設業(17.7%増)製造業(23.8%増)医療、福祉(7.1%増)などで増加となり、運輸業、郵便業(7.7%減)卸売業、小売業(1.4%減)宿泊業、飲食サービス業(5.5%減)生活関連サービス業、娯楽業(11.2%減)サービス業(4.6%減)公務、その他(7.2%減)で減少した。(表2)
- パート新規求人をみると、前年同月比5.3%(107人)減の1,910人で、新規求人全体の39.7%を占めている。(表1)
- 有効求人数は、前年同月比5.1%(595人)増の12,377人となり、56か月連続で前年同月を上回った。(表1)
- 正社員有効求人数(パートを除く)は4,790人で前年同月比10.2%(442人)増となり、前月比では2.2%(110人)減となった。有効求人全数に占める割合は38.7%で前月から1.6ポイント上昇した。(表1)

3 求職の動き

- パートを含む新規求職者数は、前年同月比12.8%(556人)減の3,774人となり、16か月連続で前年同月を下回った。(表1)
このうち、パート求職者は、前年同月比10.8%(120人)減の996人で、新規求職者全体の26.4%を占めている。(表1)
パートを含む新規常用求職者数3,738人について態様別に前年同月比で見ると、在職中の者は横ばいの877人、離職者は15.9%減の2,383人、無業者は18.7%減の478人となった。離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、前年同月比22.3%減の842人、自己都合離職者は前年同月比12.4%減の1,432人となった。(表3)
- 有効求職者数は、前年同月比11.9%(2,257人)減の16,654人となり、15か月連続で前年同月を下回った。(表1)

4 就職状況

- 就職件数は、前年同月比21.0%(359件)減の1,352件となり、2か月連続で前年同月を下回った。
このうちパートは、前年同月比15.4%(75件)減の411件で、就職件数全体の30.4%を占めている。(表4)

5 雇用失業情勢の判断と今後の取組

- 雇用失業情勢は、改善している。
- 正社員求人は増加しつつあるも、パート求人の割合が高いなど、依然として厳しい状況にある。
- パート求人の割合が高いことから、正社員求人の開拓も併せて推進していく。
- 雇用調整等の動きに留意するとともに適切な対応を行う。
- 求職者支援制度等の職業訓練の活用により再就職への支援を図る。

6 高知県と雇用対策協定を締結

高知労働局では、高知県と高知労働局が、それぞれの強みを発揮し相互に連携して、地域における求職者の就職等、雇用施策を効果的・一体的に実施することによって、経済の活性化と県民のくらしの向上を目指すことを目的として、高知県と雇用対策協定を締結します。(協定締結は都道府県で6番目となる。)

- ・協定締結式 平成26年7月1日(火)午前10時
- ・場 所 高知県庁2階 第一応接室
- ・出席者 高知県知事・高知労働局長

7 全国の一般職業紹介状況

- 全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍で前月を0.01ポイント上回った。新規求人倍率(季節調整値)は1.64倍で前月と同水準となった。
正社員有効求人倍率は0.60倍で前年同月を0.11ポイント上回った。
都道府県別の有効求人倍率(季節調整値)をみると、最高は愛知県の1.57倍、最低は沖縄県の0.63倍で高知県の全国での順位は41番目となっている。

<用語の解説>

求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいし、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。

正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

高知県の雇用失業情勢（平成26年5月）

表1 求人倍率等

高知労働局 職業安定部 職業安定課

高 知 県	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	平成25年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				3月		4月		5月	
有効求人倍率(倍)	0.61	0.63	0.76	0.82	0.15	0.82	0.13	0.84	0.13
有効求人数(パートを含む)	10,794	11,484	12,729	14,520	1,231	13,195	837	12,377	595
	11.9	6.4	10.8	9.3		6.8		5.1	
有効求職者数(パートを含む)	17,815	18,092	16,804	16,674	1,529	17,351	1,944	16,654	2,257
	1.0	1.6	7.1	8.4		10.1		11.9	
正社員有効求人倍率(倍)	0.29	0.30	0.38	0.41	0.09	0.39	0.09	0.40	0.09
正社員有効求人数	3,898	4,128	4,664	5,130	751	4,900	555	4,790	442
	9.7	5.9	13.0	17.2		12.8		10.2	
正社員有効求職者数	13,557	13,598	12,395	12,362	1,427	12,724	1,832	12,067	2,079
	3.3	0.3	8.8	10.3		12.6		14.7	
新規求人倍率(倍)	1.02	1.07	1.24	1.37	0.27	1.34	0.20	1.34	0.16
新規求人数(パートを含む)	4,477	4,622	5,039	5,461	76	5,100	24	4,809	94
	8.2	3.2	9.0	1.4		0.5		2.0	
新規求人数(パート)	1,847	1,920	2,095	2,167	15	2,109	33	1,910	107
	9.1	4.0	9.1	0.7		1.6		5.3	
新規求職者数(パートを含む)	4,403	4,336	4,056	4,351	510	5,350	753	3,774	556
	1.5	1.5	6.5	10.5		12.3		12.8	
新規求職者数(パート)	1,013	1,012	991	1,079	3	1,441	63	996	120
	2.9	0.1	2.1	0.3		4.2		10.8	

(注) 下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。
年度の倍率、正社員有効求人倍率は実数値、月別の倍率は季節調整値。平成25年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。

全 国	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	平成25年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				3月		4月		5月	
有効求人倍率(倍)	0.68	0.82	0.97	1.07	0.20	1.08	0.20	1.09	0.19
正社員有効求人倍率(倍)	0.41	0.49	0.58	0.65	0.13	0.61	0.12	0.60	0.11
完全失業率(%)	4.5	4.3	4.0	3.6	0.5	3.6	0.5		

(注) 年度の数値、正社員有効求人倍率は実数値、月別の数値は季節調整値(有効求人倍率の季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による)。
平成25年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。
「最近の3か月の状況」の右欄は対前年差。

表2 新規求人の動向

主要産業別	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	平成25年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				3月		4月		5月	
産 業 計	4,477	4,622	5,039	5,461	76	5,100	24	4,809	94
	8.2	3.2	9.0	1.4		0.5		2.0	
農,林,漁業	75	82	86	96	10	119	2	72	6
	5.6	9.3	4.9	11.6		1.7		9.1	
建設業	282	296	376	300	47	372	51	385	58
	20.0	5.0	27.0	18.6		15.9		17.7	
製造業	335	292	314	329	84	331	7	297	57
	7.4	12.8	7.5	34.3		2.1		23.8	
運輸業,郵便業	144	174	180	131	1	189	14	168	14
	9.9	20.8	3.4	0.8		6.9		7.7	
卸売業,小売業	1,026	1,082	1,211	1,131	16	1,302	97	1,160	17
	11.5	5.5	11.9	1.4		8.0		1.4	
金融業・保険業	64	75	81	60	19	84	33	57	64
	9.9	17.2	8.0	46.3		64.7		52.9	
学術研究,専門・技術サービス業	96	102	132	128	61	99	62	142	15
	7.7	6.3	29.4	91.0		38.5		9.6	
宿泊業,飲食サービス業	348	386	457	516	75	423	99	394	23
	3.3	10.9	18.4	17.0		19.0		5.5	
生活関連サービス業,娯楽業	163	164	185	159	14	184	15	199	25
	19.0	0.6	12.8	8.1		8.9		11.2	
教育,学習支援業	89	78	82	250	7	95	28	75	11
	3.3	12.4	5.1	2.9		41.8		17.2	
医療,福祉	1,067	1,144	1,180	1,231	52	1,224	1	1,182	78
	8.7	7.2	3.1	4.4		0.1		7.1	
サービス業	370	359	350	413	3	296	23	371	18
	17.5	3.0	2.5	0.7		7.2		4.6	
公務・その他	268	252	236	577	242	233	35	129	10
	5.3	6.0	6.3	29.5		13.1		7.2	

(注) パートを含む。下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。
平成21年4月分より平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づく区分となっている。

表3 新規常用求職の動向

区 分	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	平成25年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				3月		4月		5月	
新規常用求職者数	4,316 1.5	4,239 1.8	3,970 6.3	4,323 10.5	507	5,259 12.7	767	3,738 13.0	560
在 職 者	935 2.1	949 1.5	985 3.8	1,435 1.8	27	874 1.0	9	877 0.0	0
離 職 者	2,623 1.8	2,681 2.2	2,483 7.4	2,336 12.4	330	3,802 14.1	623	2,383 15.9	450
うち事業主都合離職	1,014 0.8	1,044 3.0	919 12.0	878 15.8	165	1,730 22.6	504	842 22.3	242
うち自己都合離職	1,468 2.1	1,503 2.4	1,454 3.3	1,371 9.3	140	1,853 5.1	99	1,432 12.4	203
無 業 者	758 4.8	610 19.5	502 17.7	552 21.4	150	583 18.8	135	478 18.7	110

(注) パートを含む。下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。

表4 就職の状況

	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	平成25年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				3月		4月		5月	
就職件数(全数)	1,442 0.6	1,459 1.2	1,395 4.4	2,013 0.7	13	1,865 1.0	18	1,352 21.0	359
うちパート	433 0.2	437 0.9	417 4.6	536 9.9	59	565 7.0	37	411 15.4	75
うち正社員	481 0.4	490 1.9	492 0.4	590 10.5	56	571 2.4	14	497 9.3	51

(注) 下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。

表5 雇用保険の状況

区 分	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	平成25年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				3月		4月		5月	
適用事業所数	13,615 0.6	13,615 0.0	13,630 0.1	13,672 0.4	56	13,701 0.5	68	13,706 0.5	74
被保険者数	187,298 1.3	187,596 0.2	188,660 0.6	188,417 0.8	1,439	187,960 1.1	2,089	190,356 1.0	1,902
資格取得者数	3,464 2.0	3,408 1.6	3,425 0.5	2,761 1.1	30	7,383 7.5	514	5,428 1.8	98
資格喪失者数	3,300 3.4	3,397 2.9	3,289 3.2	3,795 1.6	60	7,785 2.0	156	2,997 6.9	193
受給資格決定件数 (一般被保険者)	1,093 4.5	1,074 1.7	987 8.1	797 6.8	58	1,964 11.1	246	968 17.7	208
初回受給者数 (一般被保険者)	956 4.4	935 2.2	850 9.1	638 10.4	74	1,036 16.7	207	1,194 12.8	176
受給者実人員 (一般被保険者)	4,353 0.8	4,333 0.5	3,912 9.7	3,179 11.8	426	3,349 18.6	766	3,781 15.8	709

(注) 下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。